給付算定基礎額残高通知書について

平成27年10月に新設された退職等年金給付(年金払い退職給付)制度は、将来自分が年金を受給する際に必要な原資を、あらかじめ労使折半による保険料で積み立てる「積立方式」による給付です。

この将来の退職等年金給付の原資となる額を「給付算定基礎額」といいます。

給付算定基礎額は、毎月積み立てられるものであることから、前年度に積み立てた給付 算定基礎額等に関する各情報を年1回お知らせします。

○給付算定基礎額の額

付与額(標準報酬月額(※1)×付与率(※2))+利息(基準利率(※3)を基に計算) を累積した額となります。

(※1)標準報酬月額

毎月の報酬から納める保険料の額や、年金額を決定するときに、その算定の基とするための金額です。 組合員の受ける報酬月額(基本給+諸手当)に基づき決められます。

(※2) 付与率

付与額を算定するための率です。組合員であった者とその遺族の適当な生活の維持を図ることを目的とする年金制度の一環をなすものであることなどの事情を勘案して、地方公務員共済組合連合会(以下「地共連」といいます。)の定款で定められます。

付与率は、上記の事情に適合しないことが明らかになったときには水準の見直しを行います。

(※3) 基準利率

付与額に対する利息を算定するための率です。国債の利回り(10年国債の応募者平均利回りの直近 1年平均と直近5年平均の低い方)を使用することとされ、地共連の定款で定められます。

基準利率は、毎年10月に改定されます。

退職等年金給付(年金払い退職給付)制度の概要や給付の計算方法等について詳しく知りたい方は、下記の全国市町村職員共済組合連合会ホームページをご覧ください。

全国市町村職員共済組合連合会ホームページ

http://www.shichousonren.or.jp/

付与率および基準利率については、下記の地方公務員共済組合連合会ホームページの「年 金払い退職給付制度」からご覧いただけます。

地方公務員共済組合連合会ホームページ

http://www.chikyoren.or.jp/

【通知書の見本】

<ハガキの展開イメージ>



690-0852

島根県 松江市 千鳥町20番地 共済 太郎 様

00009872

※1

 $00780 \hbox{-} 00 \hbox{-} 0000000000000 \hbox{-} 00000999$

T0758539#

親展

 $\mp 690 - 0852$

松江市千鳥町 20 ホテル白鳥 2 階 島根県市町村職員共済組合 年金課

0852-21-9503

退職等年金給付(年金払い退職給付)に係る 「給付算定基礎額残高通知書」です。

- お問い合わせ先

									- (年.	H	-	d		具生	
(入金) 期月	標準	報	酮	月	额	tr	与	m	#	1	.0.	1	à f¢	算定	韭 装	t M	残高
							1							-		-	
月														1			
月												1/4		-			
Н																	
Я												10		1			
Я		į.														1	
Я												1				1	
Я			8									16				1	
月														1			
月							- 1							1			
Ħ																1	
H														1		1	
FI														1		1	
※ 「標準	報酬月	M.	折	10	12.	阻力	1 12 5	是 付 /	- 期末	· #	出等。	の額	老 日	34	£ +.		
X	9		18	付	算定	# 6	100.7	0.7	·斯温·	年多	算定基	提供	終身	温暖	年全日	車泡:	5 能 1
前年	度	*	+											-		1	
付 与 #	五 深	計	+					1				×	2	-	_	-	
利	A.	M						+			1	_	_	1		1	
4 H	酒	知	+		t		1	+						-		İ	
給付算定蓋			t		1			1								÷	
年 全	払	ķ.)	退		W	9	fit.	付	āu	7	. 1	1	周			4	
		哔	T			身	E (Я-			华		Ħ				3
付 1	j-		-			ż	1	月-			年		月				-
15 - 40000 10 - 100						4	5	月~	_		车		Ħ.				9
些单利率	(年率	0				4		月~	-		年		Ħ				- 5
			-			_		7.1			5.6		-57	-			

◆通知書に表示されている各項目の見方

〇標準報酬月額

付与額の基礎となる標準報酬の額です。 期末手当等を受けている月は、期末手当の額が合算されています。

付与額

標準報酬月額に付与率を乗じた額です。

〇利息

前月までの給付算定基礎額残高と当月の付与額に基準利率(1ヶ月単位に換算した率)を乗じた額です。

〇給付算定基礎額残高

前月の給付算定基礎額残高、当月の付与額及び利息の合計額です。年金額の算定の基礎となります。

〇前年度末

前年度末における給付算定基礎額残高です。

〇付与額累計

平成28年度の各月の付与額を累計した額です。

〇利息額

平成28年度の各月の利息を累計した額です。

〇今回通知

平成28年度末における給付算定基礎額残高です。

〇年金払い退職給付加入期間

平成27年10月以降の組合員期間の年月数です。

付与率

付与額を算定するために標準報酬月額に乗じる率です。

付与率の設定にあたっては、退職等年金給付が組合員であった者及び その遺族の適当な生活の維持を図ることを目的とする年金制度の一環を なすものであることを考慮して設定することとされています。

〇基準利率

利息を求めるための率です。

10年国債の応募者利回りの直近1年平均と直近5年平均のうち低い方の率としており、毎年10月に見直されます。

- ※1 所属所コードー企業コードー部課所コードー証番号が印字されます。
- ※2 退職年金の受給権者が再就職している場合に、再就職前の給付算定 基礎額の情報が印字されます。

給付算定基礎額残高通知書の送付について

この通知書は、将来の退職等年金給付(年金払い退職給付) の原資となる「給付算定基礎額」に関する情報をお知らせする ものです。

組合員の方には毎年、年金待機者(公務員を退職された方) については退職時と節目年齢(35歳・45歳・59歳・63 歳)にお届けします。

※ この通知書は、作成日現在において登録されている標準報 酬月額等の情報を基に作成しています。

そのため、登録の時期などにより、最新の情報となってい ない場合がありますのでご了承ください。

(将来の年金額に影響するものではありません。)

◆退職等年金給付(年金払い退職給付)について

被用者年金制度の一元化により共済年金の一部であった職域年金 相当部分が廃止され、新たな年金として「退職等年金給付」が創設さ れました。この新しいしくみは退職給付の一部として導入されたため、 「年金払い退職給付」ともいいます。

退職等年金給付(年金払い退職給付)は、公的年金とは異なり、組 合員期間にあなたが積み立てた「給付算定基礎額」をもとに、将来の 年金給付額が決定します。

◆積立時

- (標準報酬月額*)×付与率が毎月付与(毎月積立)されます。 ※期末手当等を受けている月は、(標準報酬月額及び期末手当等の額)
- (2) 基準利率に基づき複利計算によって利息が毎月付与(毎月積立) されます。
- ③ ①と②を合わせた額が、将来の年金の原資となる「給付算定基礎 額」となります。

◆年金受給時

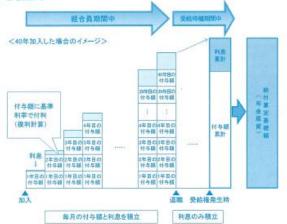
- (1) 給付算定基礎額をもとに、年金額を算定します。
- (2) 給付算定基礎額は、半分が有期年金、半分が終身年金となります。
- ③ 有期年金は20年又は10年での分割受給を選択できます。または 一時金として受給することもできます。
- ④ 原則として65歳からの受給ですが、60歳まで繰上げ、または70 歳まで繰り下げて受給することもできます。

退職等年金給付(年金払い退職給付)制度の概要や給付の計算方法等に ついての詳細は、下記のホームページをご覧ください。

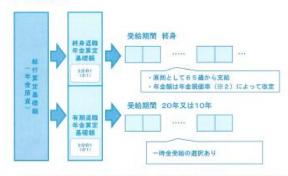
> 全国市町村職員共済組合連合会ホームページ http://www.shichousonren.or.jp/

◆積立時と年金受給時のイメージ

〇種立時



〇年金受給時



(※1) 組合資料間が10年未適の場合は1/4 (※2) 年金直管を年金として延払いするための率

th

◆ ここから開いて中面をご覧ください

【通知書の見方】

(例) 平成29年5月通知

	給付算定基礎額残高通知書														_									
		Æ																						
										(28 年 4						л ~ 29 年 3 л :								
			(1)	松	È.	_	_	2		_			3			-	4				學了	ð: P	9
	(),1	(3) 類	Ħ	Ø.	準報	M	Ħ	88	4	ŧ	5		Si.	91		ė		給付	# 3# 3	证书	A R	1 85	拽	育
	前年	E度 2	₹					_			Ĺ				į						2	6 1	8	0
		4 B	_		2	6 0	0 (0 0	<u> </u>	3	9	0	0			1	2	1			3	0 (0	9	2
		5 A			2 -	6 0	0 (0 0)	3	9	0	0		-	1	3	L			3	4 (0	5
		6 я			6	6 2	0 (0 0)	9	9	3	0		i	1	7				4	3 8	5	2
		7 Я			2	6 0	0 (0	ı	3	9	0	0		į	1	9				4	7 38	7	1
		8 Я			2 (60	0 () (1	3	9	0	0			2	0				5	1 7	9	1
		9 A			2 .	4 0	0 (0 (3	6	0	0		_	2	2	Ĺ			5	5 4	1	3
	1	0 A			2 -	4 0	0 (0		3	6	0	0			1	5				5	9 (2	8
	1	1 /8			2 -	4 0	0 (0 (3	6	0	0			t	6				6	2 6	4	4
	1	2 Я			6 9	2	0 (0 (1 0	3	8	0		i	1	9				7	3 0	4	3
,		ĿЯ			2 4	10	0 0	0 (3	6	0	0		į	2	0	Ė			7	6 :6	6	3
		2 13			2 4	10	0.0	0 (3	6	0	0			2	1				8	0 2	8	4
		3 Л			2 4	10	0 0	0		3	6	0	0		-	2	2	-			8	3 -9	0	6
	埤	丁標	准岩	1.66	月額.	柳	<u>(=)</u>	ž.,	P	ЯК	爱	ij	Ċ	粉末	手出	*	の自	Ŋ G	食み	±	ŧ.			
		X			st-	42	什!	K SE	遊	堤井	残	д	Ħ	明遊載:	全文	饱	5.模官	終日	1週年	t Ni	23	定	法海	8
(5)	Ð	49.		度	*	Γ			2	6 1	8	0		i								Ī		
@ <td>甘</td> <td>7</td> <td>顕</td> <td>×</td> <td>at</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5</td> <td>7 5</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>- "</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td>	甘	7	顕	×	at				5	7 5	1	0			- "						-			
7	利		8.		99			i		2	1	6												
8	4	10		ě	加				8	3 9	0	6										I		
	給付	算定	基礎	維持	合計			į	8	3 9	0	6												
9	年	金	1	Ľ,	40	23		糖		船	1	ł		žii	λ		網	10			1 4	¥.	6	Я
400	44		5		95	L	平,5	Ē,	28	年	4	Я	~	平成	29	爭	3	Я		1	. (5 0	0	%
10	# 5		7	. #						¥		Ŋ	-			年		Л						%
a	美度利用		ar z	(gc ge)			平质	犮	28	*	4	Я	-,	平成	28	华	9	А		ο.	. 4	8	0	%
11)		- +4	- I		70 /		平原	处	28	年	10	Я	-	平成	29	44	3	Я		0.	. 3	1 2	0	%
	装荷:	年金有	多号				-					ſŧ	M.	Ð	平	卼	29	年		4 1	Н		26	П

①標準報酬月額

付与額の基礎となる標準報酬の額です。

期末手当等を受けている月は、期末手当等の額が合算されています。

②付与額

標準報酬月額に付与率を乗じた額です。

③利息

前月までの給付算定基礎額残高と当月の付与額に 基準利率(1ヶ月単位に換算した率)を乗じた額です。

④給付算定基礎額残高

前月までの給付算定基礎額残高、当月の付与額及び利息の 合計額です。退職等年金給付の年金額の算定の基礎となります。

⑤前年度末

前年度末(前回通知)における給付算定基礎額残高です。

⑥付与額累計

平成28年度の各月の付与額を累計した額です。

⑦利息額

平成28年度の各月の利息を累計した額です。

⑧今回通知

平成28年度末における給付算定基礎額残高です。

⑨年金払い退職給付加入期間

平成27年10月以降の組合員期間の年月数です。

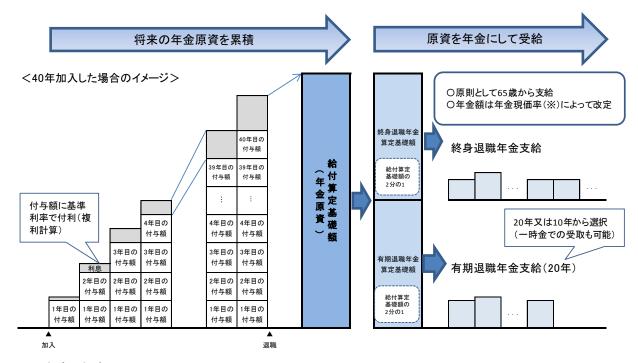
⑩付与率

付与額を算定するために標準報酬月額に乗じる率です。

①基準利率

利息を求めるための率です。(毎年10月に見直し)

【積立時と年金受給時のイメージ】



(※)年金現価率

基準利率・死亡率の状況及びその見通し等を勘案して、一定の年金額が支給されるとした場合の年金額を計算するための率で、地共連の定款で定められます。毎年10月に見直しを行います。